

令和 5 年 度

熊取町下水道事業会計決算審査意見書



令和5年度熊取町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度熊取町下水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果に係る意見は、次のとおりである。

令和6年7月26日

熊取町長 藤原敏司様

熊取町監査委員 井上宗保

熊取町監査委員 井上高和

# 目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	業務量について	1
3)	経営成績について	2
	ア) 収益について	5
	イ) 費用について	7
4)	資本的収支について	9
	ア) 資本的収入について	9
	イ) 資本的支出について	10
5)	資産の状態について	11
	ア) 資産について	11
	イ) 負債について	11
	ウ) 資本について	11
6)	経営分析について	12
7)	意見	13
	ア) 業務量について	13
	イ) 経営状況について	13
	ウ) むすび	14

## 意 見

### 第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 令和5年度熊取町下水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和6年6月24日～令和6年6月28日
- 3) 実地審査場所 熊取町役場本館3階会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令及び監査基準に基づき下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1) 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

#### 2) 業務量について

本年度における整備済区域内人口は3万6,167人で前年度と比較して222人増加、普及率は84.6%で前年度と比較して0.8ポイント増加した。水洗化人口は3万4,100人で前年度と比較して74人増加、水洗化率は94.3%で前年度と比較して0.4ポイント減少している。また、整備済区域内世帯は1万5,878世帯で前年度と比較して326世帯増加、水洗化世帯は1万4,788世帯で前年度と比較して227世帯増加している。さらに、有収水量について、年間水量は346万6,513 $\text{m}^3$ で前年度と比較して3万663 $\text{m}^3$ 減少し、一日平均水量も110 $\text{m}^3$ 減少している。

年間布設延長について、町施工の污水管は973.28mで前年度と比較して995.77m減少し、民間開発の污水管は503.36mで前年度と比較して152.22m減少し、町施工の雨水管は前年度に引き続き実績がなく、

民間開発の雨水管については、141.13mで前年度と比較して61.72m増加している。

なお、業務量の推移は表1のとおりである。

〔表1〕 業務量の推移

事 項	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較			
						増	減	対前年度比	
行政区域内人口	人	43,277	43,018	42,903	42,728	△ 175	△ 0.4 %		
整備済区域内人口	人	35,758	35,787	35,945	36,167	222	0.6 %		
普及率	%	82.6	83.2	83.8	84.6	0.8			
水洗化人口	人	33,872	33,914	34,026	34,100	74	0.2 %		
水洗化率	%	94.7	94.8	94.7	94.3	△ 0.4			
整備済区域内世帯	世帯	15,080	15,268	15,552	15,878	326	2.1 %		
水洗化世帯	世帯	14,153	14,326	14,561	14,788	227	1.6 %		
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	3,513,267	3,528,899	3,497,176	3,466,513	△ 30,663	△ 0.9 %	
	一ヶ月平均	m <sup>3</sup>	292,772	294,075	291,431	288,876	△ 2,555	△ 0.9 %	
	一日平均	m <sup>3</sup>	9,625	9,668	9,581	9,471	△ 110	△ 1.1 %	
年間布設延長	汚水管	町施工	m	1,192.41	826.70	1,969.05	973.28	△ 995.77	△ 50.6 %
		民間開発	m	874.69	59.24	655.58	503.36	△ 152.22	△ 23.2 %
	雨水管	町施工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	0	
		民間開発	m	45.48	0.00	79.41	141.13	61.72	77.7 %

### 3) 経営成績について

表2のとおり、本年度の総収益は、10億9,524万4千円（仮受消費税及び地方消費税4,953万2千円）で、これに対する総費用は10億7,769万3千円（仮払消費税及び地方消費税2,205万4千円）となり、差引1,755万1千円が当年度純利益となった。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額4,579万6千円を加えた6,334万7千円となった。

営業収支では、営業収益が4億9,690万9千円で、前年度に比べ195万7千円増加し、営業費用は9億5,636万7千円で、前年度に比べ3,520万1千円増加している。

また、営業外収支等では、営業外収益等が5億9,833万5千円で、前年度に比べ1,247万5千円増加し、営業外費用等が1億2,132万7千円で、前年度に比べ88万6千円減少している。

営業収支が赤字となっている理由については、償却資産を減価償却費として営業費用に計上しているためである。

営業外収支の黒字の理由については、償却資産の取得の財源である受贈財産、補助金等を、長期前受金戻入分として収益化しているためである。

図1は、損益の推移を表したものである。本年度は1,755万1千円の純利益となり、6年連続で純利益を計上しているが、令和2年度以降は年々減少している。

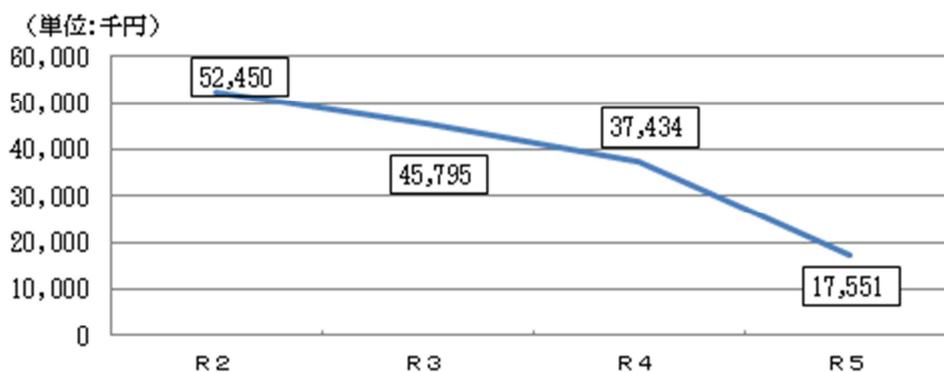
### [表2] 収益的収支の推移

上段の数値は税抜額

下段の数値は消費税及び地方消費税額

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益	1,123,148	1,103,974	1,080,812	1,095,244
A	50,220	50,383	49,564	49,532
総 費 用	1,070,698	1,058,179	1,043,378	1,077,693
B	19,557	19,374	20,267	22,054
収支差引	52,450	45,795	37,434	17,551
A-B	30,663	31,009	29,297	27,478
収 支 率 A/B×100(%)	104.9	104.3	103.6	101.6



[図1] 損益の推移

次に、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり及び 1 世帯当たりの収益費用についてみると、表 3 及び表 4 のとおりである。

〔表3〕 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益費用対照表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対前年度増減率(%)
有収水量(m <sup>3</sup> ) A		3,513,267	3,528,899	3,497,176	3,466,513	△ 0.9
営業 収 支 ( 円 )	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	497,234,468	500,246,440	494,951,498	496,908,912	0.4
	1m <sup>3</sup> 当たり営業収益 B/A C	141.53	141.76	141.53	143.35	1.3
	営業費用 D	946,440,818	923,637,651	921,165,712	956,366,800	3.8
	1m <sup>3</sup> 当たり営業費用 D/A E	269.39	261.74	263.40	275.89	4.7
	1m <sup>3</sup> 当たり営業収支 C-E	△ 127.86	△ 119.98	△ 121.87	△ 132.54	-
営業 外 収 支 等 ( 円 )	営業外収益等 F	625,913,528	603,727,670	585,860,196	598,335,071	2.1
	1m <sup>3</sup> 当たり営業外収益等 F/A G	178.16	171.08	167.52	172.60	3.0
	営業外費用等 H	124,257,274	134,541,097	122,212,684	121,326,632	△ 0.7
	1m <sup>3</sup> 当たり営業外費用等 H/A I	35.37	38.13	34.95	35.00	0.1
	1m <sup>3</sup> 当たり営業外収支等 G-I	142.79	132.95	132.57	137.60	-
総 計 ( 円 )	総収益 J	1,123,147,996	1,103,974,110	1,080,811,694	1,095,243,983	1.3
	1m <sup>3</sup> 当たり総収益 J/A K	319.69	312.84	309.05	315.95	2.2
	総費用 L	1,070,698,092	1,058,178,748	1,043,378,396	1,077,693,432	3.3
	1m <sup>3</sup> 当たり総費用 L/A M	304.76	299.86	298.35	310.89	4.2
	1m <sup>3</sup> 当たり純損益 K-M	14.93	12.98	10.70	5.06	-

〔表4〕 1世帯当たりの収益費用対照表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対前年度増減率(%)
水洗化世帯(世帯) A		14,153	14,326	14,561	14,788	1.6
営業 収 支 ( 円 )	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	497,234,468	500,246,440	494,951,498	496,908,912	0.4
	1世帯当たり営業収益 B/A C	35,132.80	34,918.78	33,991.59	33,602.17	△ 1.1
	営業費用 D	946,440,818	923,637,651	921,165,712	956,366,800	3.8
	1世帯当たり営業費用 D/A E	66,872.10	64,472.82	63,262.53	64,671.81	2.2
	1世帯当たり営業収支 C-E	△ 31,739.30	△ 29,554.04	△ 29,270.94	△ 31,069.64	-
営業 外 収 支 等 ( 円 )	営業外収益等 F	625,913,528	603,727,670	585,860,196	598,335,071	2.1
	1世帯当たり営業外収益等 F/A G	44,224.80	42,142.10	40,234.89	40,460.85	0.6
	営業外費用等 H	124,257,274	134,541,097	122,212,684	121,326,632	△ 0.7
	1世帯当たり営業外費用等 H/A I	8,779.57	9,391.39	8,393.15	8,204.40	△ 2.2
	1世帯当たり営業外収支等 G-I	35,445.23	32,750.71	31,841.74	32,256.45	-
総 計 ( 円 )	総収益 J	1,123,147,996	1,103,974,110	1,080,811,694	1,095,243,983	1.3
	1世帯当たり総収益 J/A K	79,357.59	77,060.88	74,226.47	74,063.02	△ 0.2
	総費用 L	1,070,698,092	1,058,178,748	1,043,378,396	1,077,693,432	3.3
	1世帯当たり総費用 L/A M	75,651.67	73,864.22	71,655.68	72,876.21	1.7
	1世帯当たり純損益 K-M	3,705.92	3,196.66	2,570.79	1,186.81	-

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの営業総収益が、3 1 5 円 9 5 銭、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの営業総費用が、3 1 0 円 8 9 銭となり、その結果、純損益は、1 m<sup>3</sup> 当たり 5 円 6 銭の純利益となった。

また、1世帯当たりの総収益は、74,063円2銭、1世帯当たりの総費用72,876円21銭となり、その結果、純損益は、1世帯当たり1,186円81銭の純利益となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表5のとおりである。

〔表5〕 収益的収支予算・決算対照表 数値は税込額（単位：千円）

区 分		予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)
営業	収 益	531,979	545,505	13,526	102.5
	費 用	1,006,383	978,408	△ 27,975	97.2
営業外	収 益	575,718	591,704	15,986	102.8
	費 用	95,678	69,558	△ 26,120	72.7
その他	特 別 利 益	5	10,037	10,032	200,740.0
	特 別 損 失 等	53,739	50,622	△ 3,117	94.2
総 計	総 収 益 A	1,107,702	1,147,246	39,544	103.6
	総 費 用 B	1,155,800	1,098,588	△ 57,212	95.1
	( A - B )	△ 48,098	48,658	96,756	—

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で103.6%である。内訳としては、営業収益が102.5%、営業外収益が102.8%、特別利益が200,740.0%となっている。予算額と比較すると、営業収益が1,352万6千円、営業外収益が1,598万6千円、特別利益が1,003万2千円上回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表6のとおりである。

〔表6〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益 A	497,234	500,246	494,951	496,909
営業費用 B	946,441	923,658	921,166	956,367
営業損益(A-B) C	△ 449,207	△ 423,412	△ 426,215	△ 459,458
営業収益対営業損益率 C/A×100(%)	△ 90.3	△ 84.6	△ 86.1	△ 92.5
総収益 D	1,123,148	1,103,974	1,080,812	1,095,244
総費用 E	1,070,698	1,058,179	1,043,378	1,077,693
純利益(D-E) F	52,450	45,795	37,434	17,551
営業収益対純利益率 F/A×100(%)	10.5	9.2	7.6	3.5

営業収益に対する営業損益率は、△92.5%となり、営業収益に対する純利益率は、3.5%となった。

総収益の内訳推移表は、表7のとおりである。

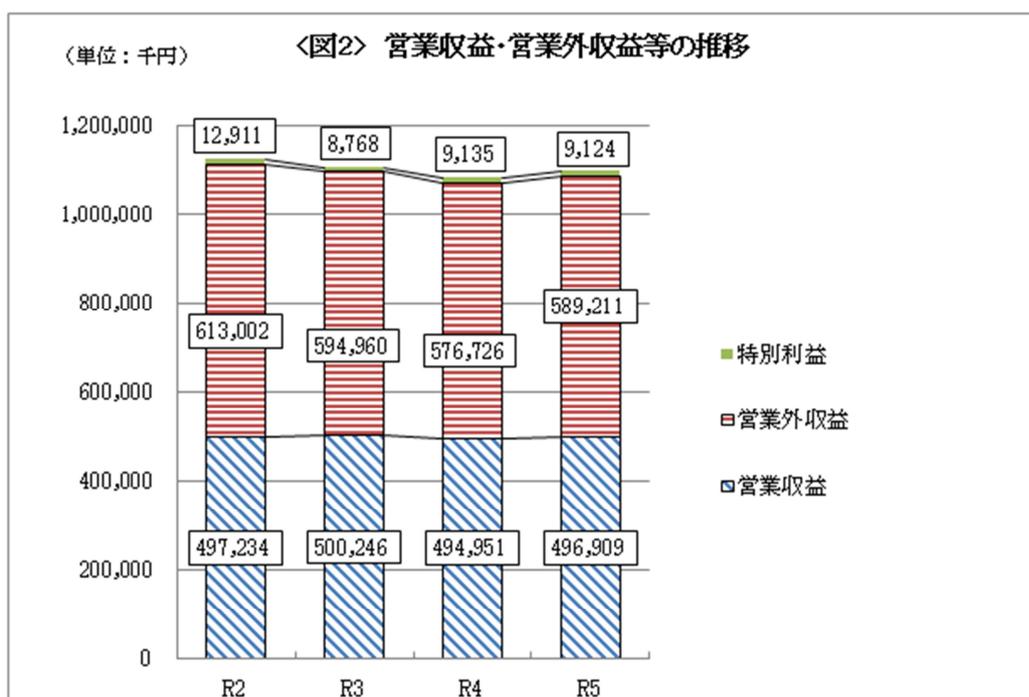
〔表7〕 総収益の内訳推移表

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減	対前年度増減率(%)
営 業 収 益	497,234	500,246	494,951	496,909	1,958	0.4
下水道使用料	488,559	489,401	486,191	485,968	△ 223	0.0
雨水処理負担金	8,384	10,651	8,496	10,726	2,230	26.2
その他営業収益	291	195	265	215	△ 50	△ 18.9
営 業 外 収 益	613,002	594,960	576,726	589,211	12,485	2.2
他会計補助金	186,209	179,643	176,940	180,319	3,379	1.9
長期前受金戻入	412,018	403,214	396,156	399,984	3,828	1.0
雑 収 益	14,775	12,103	3,630	8,908	5,278	145.4
特 別 利 益	12,911	8,768	9,135	9,124	△ 11	△ 0.1
総 収 益	1,123,148	1,103,974	1,080,812	1,095,244	14,432	1.3

営業収益は、前年度と比べ195万8千円増加、営業外収益は、前年度に比べ1,248万5千円増加、特別利益は、前年度に比べ1万1千円減少となり、その結果、総収益額は1,443万2千円の増加となった。

収益的収入の営業収益、営業外収益等別の推移を表したのが図2である。



構成比率 (単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	44.3	45.3	45.8	45.4
営業外収益	54.6	53.9	53.4	53.8
特別利益	1.1	0.8	0.8	0.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

収益的収入に占める営業収益、営業外収益、特別利益の割合は、それぞれ45.4%、53.8%及び0.8%となった。

#### イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は95.1%で、支出額は10億9,858万8千円(うち消費税及び地方消費税2,205万4千円)となっている。不用額は、5,721万2千円である。

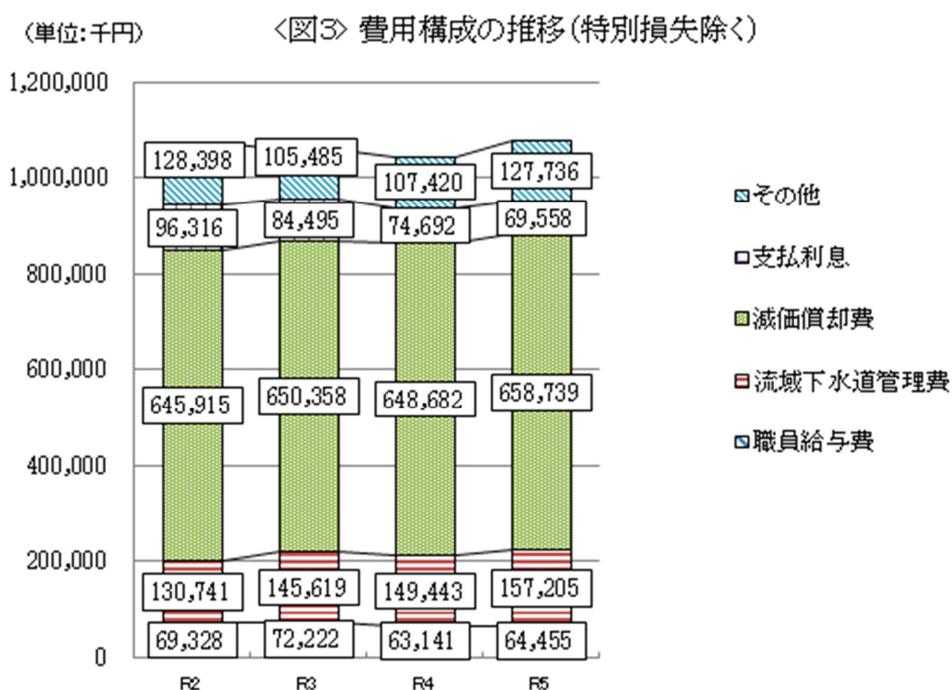
また、費用構成については、表8に示すように、支払利息が513万4千円減少したものの、職員給与費が131万4千円、流域下水道管理費が776万2千円、減価償却費が1,005万7千円、その他が2,031万6千円増加したことにより、総費用額では3,431万5千円増加となった。

〔表8〕 費用構成

数値は税抜額(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
職員給与費	69,328	72,222	63,141	64,455	1,314	2.1
流域下水道管理費	130,741	145,619	149,443	157,205	7,762	5.2
減価償却費	645,915	650,358	648,682	658,739	10,057	1.6
支払利息	96,316	84,495	74,692	69,558	△ 5,134	△ 6.9
その他	128,398	105,485	107,420	127,736	20,316	18.9
計	1,070,698	1,058,179	1,043,378	1,077,693	34,315	3.3

図3に示すように本年度の総費用中に占める割合は、職員給与費（6.0%）、流域下水道管理費（14.6%）、減価償却費（61.1%）、支払利息（6.5%）、その他（11.8%）となっている。



構成比率(単位:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員給与費	6.5	6.8	6.1	6.0
流域下水道管理費	12.2	13.8	14.3	14.6
減価償却費	60.3	61.5	62.2	61.1
支払利息	9.0	8.0	7.2	6.5
その他	12.0	9.9	10.2	11.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

#### 4) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額（税抜）は、

資本的収入 8億274万1千円  
 (仮受消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 10億8,937万円  
 (仮払消費税及び地方消費税5,155万1千円)

差 引 △2億8,662万9千円となっている。

#### ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表9のとおりである。

[表9] 資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
企 業 債	568,400	69.8	477,800	59.5	△ 90,600	△ 15.9
負 担 金	13,555	1.7	37,331	4.7	23,776	175.4
補 助 金	138,694	17.0	219,600	27.4	80,906	58.3
他 会 計 出 資 金	93,486	11.5	68,010	8.5	△ 25,476	△ 27.3
計	814,134	100.0	802,741	100.0	△ 11,393	△ 1.4

※金額は千円以下を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入としているため、合計が100%にならない場合があります。

企業債は、前年度と比べ総額で9,060万円減少、負担金は、前年度と比べ2,377万6千円増加、補助金は前年度に比べ8,090万6千円増加、他会計出資金は、前年度に比べ2,547万6千円減少となり、その結果、資本的収入の総額は、1,139万3千円の減少となった。

イ) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、表10のとおりである。

[表10] 資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建設改良費	533,024	51.1	613,215	56.3	80,191	15.0
企業債償還金	510,567	48.9	476,155	43.7	△ 34,412	△ 6.7
計	1,043,591	100.0	1,089,370	100.0	45,779	4.4

前年度に比べて、建設改良費は8,019万1千円増加し、企業債償還金は3,441万2千円減少している。

建設改良費の主なものは、和田一丁目地内における公共下水道布設工事(R5-5)1億5,102万4千円、大宮四丁目地内等における公共下水道布設工事(R5-4)5,976万6千円、小垣内四丁目地内における公共下水道布設工事(R5-1)5,701万7千円、久保二丁目地内等におけるマンホールポンプ設備工事(R5-1)5,300万円、大宮一丁目地内等における公共下水道布設工事(R5-2)2,363万6千円、熊取町内におけるマンホールポンプ施設更新工事(R5-1)2,278万7千円、久保三丁目地内における公共下水道布設工事(R5-3)2,031万2千円、大久保南二丁目地内等における主要地方道大阪和泉泉南線(I期)電線共同溝工事に伴う公共下水道移設補償工事(R5-1)1,504万6千円、大宮一丁目地内等における舗装本復旧工事(R5-1)1,093万円、七山三丁目地内における公共汚水ます設置工事(R5-1)99万9千円で、その総額は4億1,451万7千円となっている。建設改良費の残り1億9,869万8千円のうち、主なものは実施設計委託料(整備分)や、流域下水道建設費負担金、移設補償費(整備分)等である。

## 5) 資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表11のとおりである。

〔表11〕貸借対照表構成比率推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		R5-R4 増減	R5-R4 増減率(%)
	金 額	構成比(%)								
資 産 (負債・資本合計)	17,550,570	100.0	17,294,819	100.0	17,452,652	100.0	17,616,932	100.0	164,280	0.9
固定資産	17,168,372	97.8	16,880,556	97.6	16,857,045	96.6	16,893,326	95.9	36,281	0.2
流動資産	382,198	2.2	414,263	2.4	595,607	3.4	723,606	4.1	127,999	21.5
負 債	15,796,729	90.0	15,396,574	89.0	15,423,488	88.4	15,502,208	88.0	78,720	0.5
固定負債	5,073,199	28.9	4,954,942	28.6	5,050,880	28.9	5,082,318	28.8	31,438	0.6
流動負債	689,965	3.9	680,960	3.9	772,207	4.4	896,371	5.1	124,164	16.1
繰延収益	10,033,565	57.2	9,760,672	56.4	9,600,401	55.0	9,523,519	54.1	△76,882	△0.8
資 本	1,753,839	10.0	1,898,245	11.0	2,029,164	11.6	2,114,724	12.0	85,560	4.2
資本金	1,555,095	8.9	1,653,706	9.6	1,833,368	10.5	1,953,828	11.1	120,460	6.6
剰余金	198,744	1.1	244,539	1.4	195,796	1.1	160,896	0.9	△34,900	△17.8

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

### ア) 資産について

本年度末の総資産額は、176億1,693万2千円で前年度に比べて1億6,428万円の増加となっている。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は95.9%であった。

### イ) 負債について

負債合計は、155億220万8千円で前年度に比べて7,872万円の増加となっている。

これは、前年度に比べて、繰延収益が7,688万2千円減少しているものの、固定負債が3,143万8千円、流動負債が1億2,416万4千円それぞれ増加したことなどによるものである。

また、建設改良費等の財源に充てるための企業債の未償還残高は、表12のとおり55億1,045万7千円で、前年度に比べて164万5千円の増加となっている。

〔表12〕建設改良費等の財源に充てるための企業債未償還残高

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
未償還残高	5,564,399	5,450,979	5,508,812	5,510,457	1,645	0.0

### ウ) 資本について

資本金合計は、19億5,382万8千円で前年度に比べて1億2,046万円の増加となっている。

剰余金合計は、1億6,089万6千円で前年度に比べて3,490万円の減少となっている。

## 6) 経営分析について

主な経営指標については、表13のとおりである。

[表13]経営分析

項 目	算 式	比率		対前年度増減
		令和4年度	令和5年度	
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.1	101.0	△ 0.1
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.6	66.1	△ 0.5
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.1	80.7	3.6
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	53.7	52.0	△ 1.7
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.5	105.7	△ 1.8

表13を見ると、固定資産対長期資本比率は101.0%で、前年度より0.1ポイント減少している。これは、固定資産が、どの程度自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は66.1%で、前年度より0.5ポイント減少している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は80.7%で、前年度より3.6ポイント増加している。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための指標である。

営業収支比率は52.0%で、前年度より1.7ポイント減少している。これは、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標として、100%以上が望ましいとされているが、減価償却費を営業費用に計上し、長期前受金戻入を営業外収益に計上しているため、これを下回っている。

経常収支比率は105.7%で、前年度より1.8ポイント減少している。これは、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、独立採算性の原則により100%以上が望ましいとされている。

## 7) 意見

下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

### ア) 業務量について

整備済区域内人口は3万6,167人で、普及率は84.6%となり前年度より0.8ポイント増加したが、水洗化率は94.3%となり、前年度より0.4ポイントの減少となった。今後においても、「熊取町下水道ビジョン」に基づいた整備を促進するとともに、水洗化が図られるよう助成金制度を含めたPRに努められたい。

### イ) 経営状況について

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの総収益は、315円95銭で前年度より6円90銭増加、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの総費用は、310円89銭で前年度より12円54銭増加し、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支は5円6銭の純利益となった。

その結果、事業収益10億9,524万4千円、事業費用10億7,769万3千円となり、差引1,755万1千円の当年度純利益を得ることが出来た上に、6年連続で黒字決算となったことは評価できるものの、物価高騰による維持管理費用の増加等の影響により、当年度純利益は前年度の純利益3,743万4千円と比べて大きく減少している。

さらに、当年度純利益は、主に現金収入を伴わない長期前受金戻入などにより確保されたものが大きく、健全で持続的に事業を運営するためには、現金収入を伴う収益の確保が必要である。

令和5年度においても、一時借入金の借入が必要な事態は生じなかったが、今後も更なる現金預金の確保に努められたい。その上で、令和6年4月から使用料を改定したことは、安定的な事業運営の観点から、大いに評価できるものである。

資本的収支をみると、資本的収入は8億274万1千円、資本的支出は10億8,937万円で、2億8,662万9千円の不足が発生しているが、減債積立金、損益勘定留保資金等で補填されている。今後も補填財源の確保に努められたい。

企業債の未償還残高は、55億1,045万7千円で、前年度と比べて164万5千円の増加となっている。企業債の借入額の増加については、将来の下水道使用者の負担増や公平性の確保の観点から中期的な検証をされたい。

ウ) むすび

昨今、全国的に自然災害が頻発し、一層の災害対策が求められている。下水道は、平時の住民生活だけでなく、災害時にも公衆衛生の維持に大きな役割を果たすものであることから、今後も引き続き、計画的、効率的な整備及び維持管理に努めるとともに、人口減少や物価高騰など、下水道事業を取り巻く社会経済情勢を注視しながら、経営の効率化、経営基盤の強化に努め、より住民に理解されやすい事業を運営されたい。